

三重県経済の現状と見通し<2024年4月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 個人消費に弱さがみられるものの、輸出は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、2か月振りの前年比増加
	住宅投資			足踏み 住宅着工戸数は、3か月振りの前年比減少
	観光			回復に向けた動き 外国人宿泊者数は、23か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い 新規求人倍率(季節調整値)は、3か月振りの前月比低下
	企業部門	企業活動		
企業倒産				悪化しつつある 負債総額は、4か月振りの前年比増加
設備投資				弱含んでいる 民間非居住建築物着工面積は、2か月連続の前年比減少
海外部門	輸出			持ち直している 四日市港通関輸出額は、8か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、6か月振りの前年比減少
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、26か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	生産活動の回復やインバウンド需要の持ち直しが期待される一方、物価高や欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 個人消費は、足踏み。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+18.6%と2か月振りの増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+7.2%と4か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+2.6%と2か月連続で、既存店ベースも同+2.5%と3か月振りの増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲1.1%)が2か月振りに減少した一方、飲食料品(同+2.6%)が11か月連続の増加。
- 3月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,323台(前年比▲24.9%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲14.6%)が2か月連続、小型車(同▲38.3%)が7か月連続、軽乗用車(同▲29.6%)が4か月連続でそれぞれ減少。一部の自動車メーカーの不正問題などを受け、販売台数が減少したものと見られる。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、3月の家計部門の水準は51.9と前月(50.9)から上昇し、好不況の分かれ目となる50を2か月連続で上回った。2~3か月先の先行きに対する判断DIについては、54.0と前月(52.9)から上昇し、好不況の分かれ目の50を3か月連続で上回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。
- 公益財団法人「九州経済調査会」が提供する地域経済分析プラットフォーム「DATE SALAD」の都道府県別主要地点の人流変化をみると、執筆時点で最新データである3月第5週の人流は2019年比+2.7%とコロナ前の水準まで回復。インバウンド消費や賃金の増加が見込まれるなど、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続くと予想される。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

○ 328千円 前年比 +18.6% (2か月振りの増加)

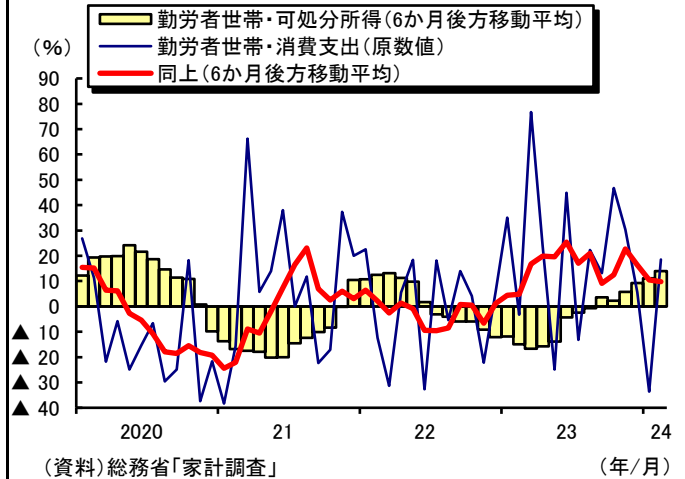
◆2月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 +2.6% (2か月連続の増加)
○ 既存店 前年比 +2.5% (3か月振りの増加)

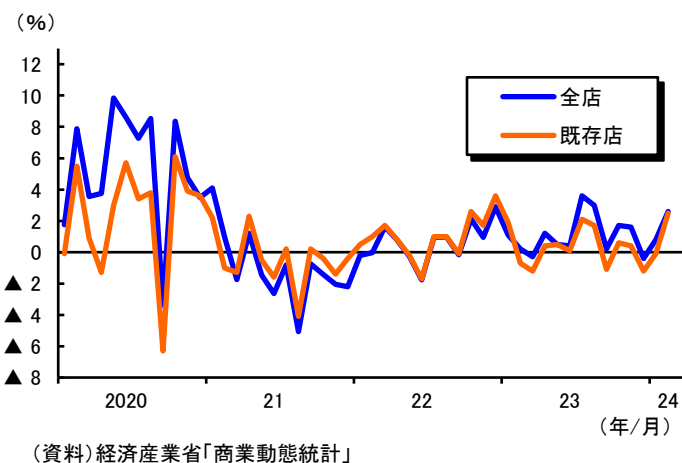
◆3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 7,323台 前年比 ▲24.9% (3か月連続の減少)
・普通車 前年比 ▲14.6% (2か月連続の減少)
・小型車 前年比 ▲38.3% (7か月連続の減少)
・軽乗用車 前年比 ▲29.6% (4か月連続の減少)

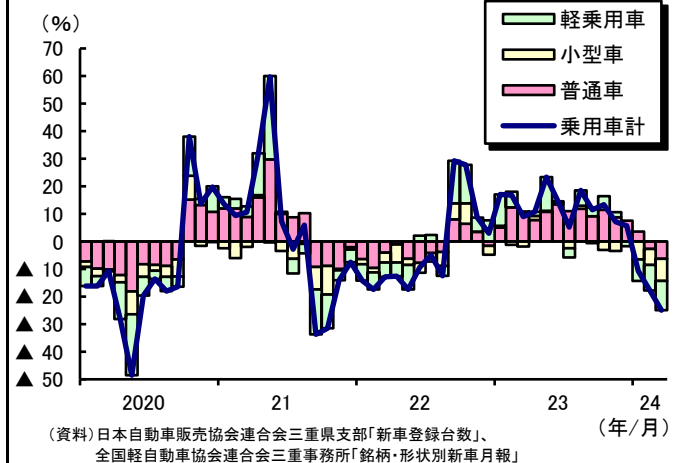
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
<p> 《現状》 ○住宅投資は、足踏み。 ○2月の住宅着工戸数は、501戸(前年比▲29.2%)となり、前年比で3か月振りの減少(図表4)。利用関係別にみると、持家(同▲26.3%)が7か月連続、貸家(同▲17.0%)が2か月連続、分譲住宅(同▲53.2%)が3か月振りにそれぞれ減少。 《見通し》 ○先行きは資材価格の高止まりや人件費の高騰に伴う住宅価格の上昇、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。 </p>					
<p> ◆2月 住宅着工戸数 ○ 501戸 前年比 ▲29.2% (3か月振りの減少) ・持家 288戸 前年比 ▲26.3% (7か月連続の減少) ・貸家 146戸 前年比 ▲17.0% (2か月連続の減少) ・給与住宅 1戸 前年比 全増 (2か月振りの増加) ・分譲住宅 66戸 前年比 ▲53.2% (3か月振りの減少) </p>			<p> 図表4 新設住宅着工戸数<前年比> </p>		

観光	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復に向けた動き
<p> 《現状》 ○観光は、回復に向けた動き。 ○1月の三重県内施設延べ宿泊者数は、612千人泊(前年比+19.1%)となり、前年比で3か月振りの増加(図表5)。外国人宿泊者数は14千人泊(同+64.9%)と、前年比で23か月連続の増加。 《見通し》 ○三重県は、2024年3月に「旅行者よし、事業者よし、地域住民よしの持続可能な観光地」を目標とした新しい三重県観光振興基本計画を策定するなど、国内外を問わず観光客を誘客するための取り組みを積極的に行っていく見通し。 </p>					
<p> ◆1月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 612千人泊 前年比 +19.1% (3か月振りの増加) ・外国人 14千人泊 前年比 +64.9% (23か月連続の増加) </p>			<p> 図表5 三重県内施設延べ宿泊者数 </p>		

雇用・所得	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	概ね横這い

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、概ね横這い。
- 2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.24倍(前月差▲0.01ポイント)と2か月振りの低下。新規求人倍率(季節調整値)は、1.83倍(同▲0.26ポイント)と3か月振りの低下(図表6)。
- 2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲10.2%と14か月連続の減少(図表7)。業種別に見ると、製造業(同▲5.9%)では、金属製品(同+57.6%)が増加した一方、生産用機械(同▲26.9%)や電気機械(同▲24.7%)などが減少。非製造業では、生活関連サービス業、娯楽業(同+18.8%)が増加した一方、医療、福祉(同▲16.9%)やサービス業(同▲9.5%)などが減少。
- 1月の所定外労働時間指数は、前年比▲13.5%と19か月連続の低下。名目賃金指数(同+0.6%)は5か月連続、きまって支給する給与(同+1.6%)は7か月連続で上昇(図表8)。

＜見通し＞

- 三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第56回経営者アンケート」によると、2023年10月～2024年3月期の雇用状況を「不足」とみる企業の割合は49.2%と前回調査の45.6%を上回るなど、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。
- 所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。

◆2月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.24倍
前月差 ▲0.01ポイント (2か月振りの低下)
- 新規求人倍率 1.83倍
前月差 ▲0.26ポイント (3か月振りの低下)

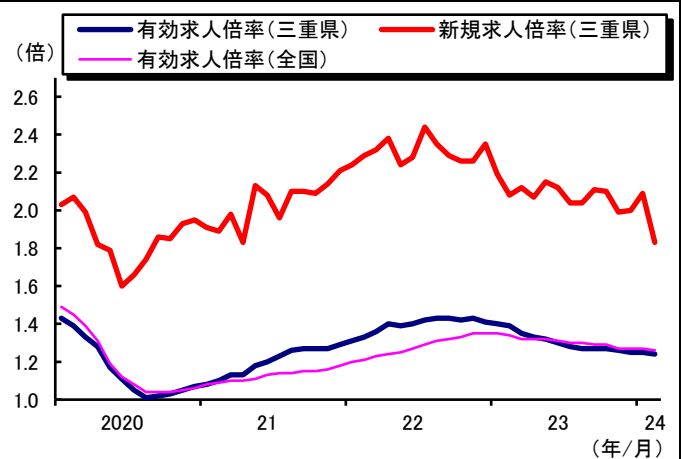
◆2月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 ▲10.2% (14か月連続の減少)

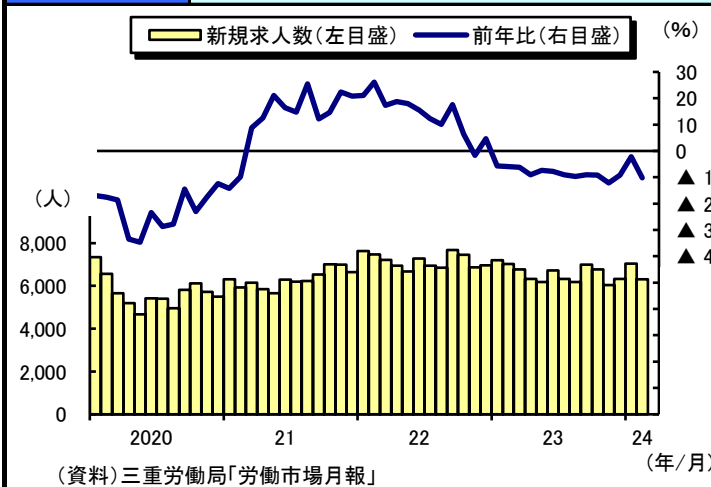
◆1月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 ▲13.5% (19か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 +0.6% (5か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +1.6% (7か月連続の上昇)

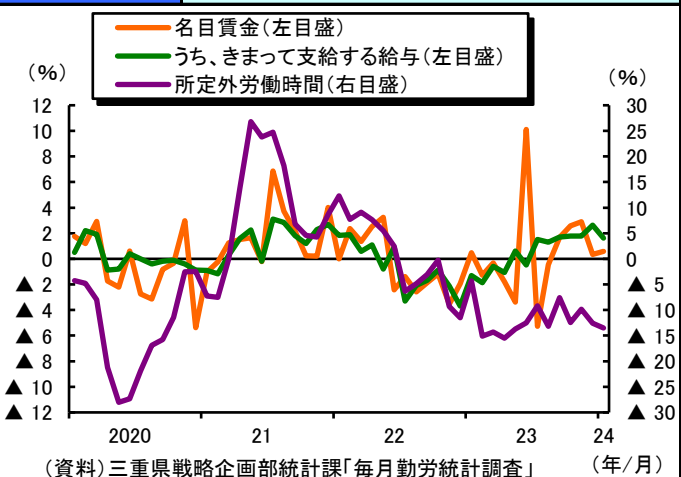
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○2月の鉱工業生産指数は、前年比▲11.7%と2か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、窯業・土石製品工業(同+3.4%)が上昇した一方、輸送機械工業(同▲44.0%)や電子部品・デバイス工業(同▲19.1%)などが低下。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスは、キオクシアが世界的な半導体関連需要の低迷により、2022年10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を続けていたが、半導体市場の改善により、需要次第では9割程度の稼働率まで戻す見通し。</p> <p>○元旦に発生した能登半島地震による部品不足を受け、自動車の生産台数が減少していたものの、部品不足は解消しつつあり、今後は回復に向かう見通し。</p>					
<p>◆2月 鉱工業生産指数<2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 88.4 前年比 ▲11.7% (2か月連続の低下) ・ 汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲13.1% (6か月連続の低下) ・ 電子部品・デバイス工業 前年比 ▲19.1% (17か月連続の低下) ・ 輸送機械工業 前年比 ▲44.0% (8か月振りの低下) ・ 化学工業 前年比 ▲0.1% (4か月振りの低下) 			<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)</p>		

企業倒産	水準評価		⇒	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は11件(前年比▲3件)と3か月連続の減少。負債総額は1,251百万円(同+16百万円)と4か月振りの増加(図表10)。</p> <p>《見通し》</p> <p>○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p>					
<p>◆3月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 倒産件数 11件 前年比 ▲3件 (3か月連続の減少) ○ 負債総額 1,251百万円 前年比 +16百万円 (4か月振りの増加) 			<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)</p>		

設備投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	弱含んでいる
<p>◀現状▶ ○企業の設備投資は、弱含んでいる。 ○2月の民間非居住建築物着工床面積は、20千㎡（前年比▲66.4%）と前年比で2か月連続の減少。3月の貨物車登録台数（除く軽）は、412台（同▲26.2%）と前年比で5か月連続の減少（図表11）。</p> <p>◀見通し▶ ○2024年1～3月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2023年度設備投資見込みは、全産業で前年度比+45.7%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念もあり、今後の動向に注視が必要。 ○DMG森精機（本社東京都）はグループ最大の生産拠点である伊賀事業所に大型鋳物部品の加工を手掛ける第3精密加工工場を新設し、稼働したと発表。投資額は約55億円。これまで、2棟の精密加工工場で内部製品を加工していたが、5軸・複合加工機の需要増加を背景に生産増の体制を整える。</p>					
<p>◆2月 民間非居住建築物着工床面積</p> <p>○ 20千㎡ 前年比 ▲66.4% （2か月連続の減少）</p> <p>◆3月 貨物車登録台数</p> <p>○ 412台 前年比 ▲26.2% （5か月連続の減少）</p>			<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>		

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直している
<p>◀現状▶ ○輸出は、持ち直している。 ○3月の四日市港通関輸出額は、947億円（前年比+22.9%）となり、前年比で8か月連続の増加（図表12）。品目別にみると、有機化合物（同▲44.9%）や自動車の部分品（同▲4.4%）などが減少した一方、乗用車（同+228.2%）や電気回路等の機器（同+17.7%）などが増加。</p> <p>◀見通し▶ ○半導体不足などの供給制約の緩和を受けた自動車関連の復調が輸出を押し上げる見通し。もともと、中国経済の回復の遅れや米中対立など地政学的リスクの高まりが、中国向け輸出を押し下げる懸念材料に。</p>					
<p>◆3月 四日市港通関輸出額</p> <p>○ 947億円 前年比 +22.9% （8か月連続の増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 73億円 前年比 +12.9% （3か月振りの増加） ・有機化合物 36億円 前年比 ▲44.9% （7か月振りの減少） ・電気回路等の機器 83億円 前年比 +17.7% （14か月連続の増加） ・乗用車 186億円 前年比 +228.2% （8か月連続の増加） ・自動車の部分品 75億円 前年比 ▲4.4% （4か月連続の減少） ・科学光学機器 4億円 前年比 ▲1.0% （3か月振りの減少） 			<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料) 名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○公共投資は、持ち直しつつある。</p> <p>○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は185件（前年比▲33.2%）と2か月振りの減少。請負金額は202億円（同▲30.6%）と6か月振りの減少（図表13）。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人（同+280.1%）が増加した一方、市町（同▲42.5%）や県（同▲25.8%）、国（同▲24.1%）が減少。</p> <p>《見通し》</p> <p>○三重県の2024年度当初予算案で、防災減災・県土強靱化分として前年度比+4.5%（26億円）の598億円を計上。近鉄四日市駅周辺の「バスタプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的な押し上げに作用する見込み。</p>					
<p>◆3月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事請負件数 185件 前年比 ▲33.2% （2か月振りの減少） ○ 公共工事請負金額 202億円 前年比 ▲30.6% （6か月振りの減少） 					
<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>					

6. 個別部門の動向: その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○物価は、上昇している。</p> <p>○3月の津市消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比+1.9%と26か月連続の上昇（図表14）。光熱・水道（同▲5.6%）が下落した一方、生鮮食品を除く食料（同+4.3%）や教養娯楽（同+8.2%）など、多くの項目で上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○原油価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。2023年1月使用分から実施されてきた政府の物価高対策による電気代・ガス代の負担軽減措置について、2024年5月の使用分までで終了する方向で調整に入っており、今後の動向に注視が必要。</p>					
<p>◆3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 106.4 前年比 +1.9% （26か月連続の上昇） ・食料（生鮮食品を除く） 前年比 +4.3% （32か月連続の上昇） ・住居 前年比 ▲0.3% （18か月振りの下落） ・光熱・水道 前年比 ▲5.6% （12か月連続の下落） ・交通・通信 前年比 +1.4% （21か月連続の上昇） ・教養娯楽 前年比 +8.2% （15か月連続の上昇） 					
<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>					



1. 四日市市で大学構想、基本方針議論

- 3月8日、四日市市がJR四日市駅周辺に設置を目指す大学について検討する「市大学構想策定委員会」の2023年度の最終会合が四日市市役所で開かれ、産学官の関係者6人が事務局が示した構想案の基本方針や機能について議論した。
- 大学と高校の連携や、高等専門学校からの編入について意見があり、委員長で大阪大学の谷口研二名誉教授は「実際に大学を目指す高校生らに議論してもらう場を用意したら将来像の裾野が広がると思う」と語った。
- 新年度からは、2月に協定を結んだ三重大学を含めて学生数や建物の規模などを盛り込んだ基本計画の策定に入る予定。

2. DX推進で業務効率化と市民サービス向上へ 志摩市とIT2社、連携協定締結

- 3月13日、志摩市は、グーグル・クラウド・ジャパン合同会社(東京都)、ソフトバンク(同)の3者でデジタルトランスフォーメーション(DX)推進と地域活性化に関する連携協定を結んだ。市は早ければ2024年度中に職員向けにデジタル技術を導入、翌2025年度に市民サービスにも展開したい考え。
- 民間2社の役割は、グーグルが文章や画像、映像など複数種類の情報を判断する生成AI「ジェミニ」と業務支援ソフト「グーグルワークスペース」を提供。ソフトバンクはその導入や保守を行うほか、業務支援ソフトの接続時に顔認証システムを導入する。
- 志摩市の橋爪政吉市長は「人口が年間で約800人減るのに市の広さは変わらない。このギャップを埋めるのがデジタル技術。業務効率化と経費削減を進め市民サービスの向上に変換していく」と誓った。

3. 志摩のゴルフ場跡地で整備中のリゾート施設 7月開業

- 3月19日、近鉄不動産(大阪府)は志摩市浜島町にあったゴルフ場「近鉄浜島カンツリークラブ」の跡地で整備中のリゾート施設の概要を発表した。名称は「志摩グリーンアドベンチャー」とし、2024年7月11日開業する。
- 総面積は約109ヘクタール。グランピングフィールドには宿泊棟が17棟あり、うち9棟あるレギュラー棟は定員6人で1棟1泊あたり11万円。2棟あるラグジュアリー棟はプールやサウナなどが付き、同33万円。宿泊予約の受け付けは3月19日から始まっている。
- 「アトラクションフィールド」には、滑車につるされて空を飛ぶように移動する「ジップライン」やタワー型のアスレチックなどを備える。入園券などに関する詳細は、2024年5月ごろ公表予定。施設の宿泊者は無料で入園できる。

景気指標

三十三総研
2024/4/30

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022年	2023年	2023年			2024年	2023年		2024年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(0.7)	(2.3)	(0.9)		(1.6)	(▲ 0.4)	(0.8)	(2.6)	
同 (既存店)	(1.0)	(0.0)	(0.3)	(0.9)	(0.0)		(0.4)	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)	(2.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	48,182 (▲ 7.3)	54,820 (13.8)	11,825 (16.7)	13,377 (17.1)	13,454 (10.4)	13,618 (▲ 15.8)	4,563 (7.4)	4,377 (11.0)	4,038 (▲ 4.4)	4,176 (▲ 16.1)	5,404 (▲ 22.4)
うち乗用車販売台数(台)	42,059 (▲ 7.6)	48,492 (15.3)	10,410 (19.9)	11,726 (16.3)	11,858 (12.0)	12,273 (▲ 15.3)	4,040 (9.1)	3,827 (12.9)	3,615 (▲ 5.2)	3,807 (▲ 14.2)	4,851 (▲ 22.3)
新車軽自動車販売台数(台)	37,926 (3.1)	39,708 (4.7)	8,639 (7.7)	9,054 (▲ 0.8)	10,136 (2.2)	8,743 (▲ 26.4)	3,470 (0.3)	3,180 (1.1)	2,912 (▲ 20.4)	2,753 (▲ 27.8)	3,078 (▲ 30.1)
うち乗用車販売台数(台)	28,780 (0.2)	31,028 (7.8)	6,735 (10.1)	7,069 (3.9)	7,792 (4.1)	7,176 (▲ 23.9)	2,673 (4.5)	2,391 (▲ 4.1)	2,379 (▲ 18.1)	2,325 (▲ 23.0)	2,472 (▲ 29.6)
新設住宅着工戸数(戸)	9,912 (▲ 2.9)	9,224 (▲ 6.9)	2,332 (▲ 9.6)	2,543 (▲ 12.6)	2,091 (▲ 3.1)		638 (▲ 14.7)	720 (23.9)	757 (1.3)	501 (▲ 29.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	6,945 (34.1)	7,176 (3.3)	1,560 (▲ 3.0)	1,880 (▲ 0.7)	1,971 (▲ 4.3)		694 (▲ 3.6)	629 (▲ 10.4)	612 (19.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.31	1.26	1.27		1.26	1.25	1.25	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.30	2.08	2.11	2.05	2.05		1.99	2.00	2.09	1.83	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,008 (13.5)	78,847 (▲ 8.3)	19,224 (▲ 8.1)	19,497 (▲ 9.2)	19,124 (▲ 10.1)		6,041 (▲ 12.1)	6,318 (▲ 9.2)	7,042 (▲ 2.1)	6,315 (▲ 10.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(0.6)	(2.7)	(▲ 1.9)	(1.6)		(2.9)	(0.3)	(0.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 4.9)	(▲ 0.7)		(0.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.3)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(▲ 11.7)	(▲ 14.0)	(▲ 9.9)	(▲ 11.6)		(▲ 9.8)	(▲ 12.6)	(▲ 13.5)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(2.6)	(1.5)	(2.1)	(1.2)		(1.5)	(0.7)	(2.6)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(▲ 5.1)	(▲ 5.5)	(▲ 8.2)	(0.1)		(▲ 3.7)	(5.3)	(▲ 1.1)	(▲ 11.7)	
	-	-	<▲ 0.5>	<▲ 1.0>	< 3.5>		< 0.3>	< 5.1>	<▲ 10.0>	<▲ 4.5>	
生産者製品在庫指数	(5.4)	(1.5)	(5.1)	(▲ 0.1)	(▲ 5.0)		(▲ 5.0)	(▲ 2.5)	(▲ 8.5)	(▲ 13.7)	
	-	-	< 0.2>	<▲ 1.6>	<▲ 6.6>		< 0.0>	< 0.9>	<▲ 4.4>	<▲ 3.3>	
企業倒産件数(件)	65	130	22	31	38	30	12	13	7	12	11
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 7)	(65)	(7)	(17)	(16)	(▲ 9)	(6)	(6)	(▲ 4)	(▲ 2)	(▲ 3)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	787 (0.5)	553 (▲ 29.7)	179 (▲ 31.5)	108 (▲ 48.2)	116 (▲ 30.2)		35 (▲ 36.8)	38 (10.1)	36 (▲ 32.2)	20 (▲ 66.4)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,462,281	▲ 1,230,435	▲ 287,035	▲ 264,478	▲ 352,234	▲ 324,024	▲ 134,512	▲ 134,439	▲ 109,587	▲ 106,839	▲ 107,598
輸出(百万円)	1,103,427 (21.3)	1,124,612 (1.9)	251,845 (▲ 9.2)	294,930 (1.5)	342,401 (26.2)	275,805 (17.1)	104,306 (17.7)	110,930 (34.0)	87,931 (11.7)	93,159 (27.1)	94,715 (13.6)
四日市港 輸出(百万円)	1,053,981 (22.9)	1,075,841 (2.1)	238,865 (▲ 10.0)	280,751 (▲ 1.2)	333,378 (32.9)	275,750 (23.7)	104,255 (28.0)	110,930 (45.5)	87,922 (21.2)	93,114 (27.1)	94,715 (22.9)
輸入(百万円)	2,649,963 (65.0)	2,449,109 (▲ 7.6)	238,880 (▲ 18.1)	559,409 (▲ 30.2)	694,635 (5.3)	599,829 (▲ 8.6)	238,818 (19.3)	245,369 (3.8)	197,518 (▲ 9.7)	199,998 (▲ 5.0)	202,314 (▲ 10.9)
公共工事請負金額(億円)	1,916 (8.6)	1,844 (▲ 3.7)	530 (▲ 11.8)	563 (▲ 12.2)	334 (17.0)	436 (4.4)	96 (1.9)	75 (4.2)	52 (38.7)	181 (105.0)	202 (▲ 30.6)
津市消費者物価指数	(2.5)	(2.9)	(3.1)	(2.6)	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(1.5)	(1.7)	(2.0)	(1.9)
同 (除く生鮮)	(2.3)	(2.7)	(3.0)	(2.4)	(1.7)	(1.8)	(1.7)	(1.3)	(1.4)	(2.2)	(1.8)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2022年	2023年	2023年			2024年	2023年		2024年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(1.1)	(2.6)	(1.4)		(2.1)	(0.5)	(2.9)	(6.0)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(0.3)	(1.9)	(0.9)		(1.7)	(0.0)	(2.2)	(5.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	18,039 (▲ 10.9)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)		6,197 (2.9)	5,581 (2.6)	6,012 (2.8)	5,626 (2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.39	1.38	1.36		1.36	1.35	1.34	1.34	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.43	2.38	2.33		2.33	2.23	2.44	2.33	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(3.6)	(6.9)	(3.2)	(6.2)		(3.0)	(7.0)	(2.4)	(▲ 5.5)	
	-	-	< 4.3>	<▲ 0.9>	< 2.8>		< 0.3>	< 4.8>	<▲ 14.1>	< 0.6>	
企業倒産件数(件)	534	799	190	190	216	196	76	74	64	56	76
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 4)	(265)	(55)	(48)	(74)	(▲ 7)	(26)	(24)	(▲ 1)	(▲ 2)	(▲ 4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	21,735	26,019	27,057	23,491	8,163	9,775	4,954	8,326	10,212
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	50,877 (10.9)	56,261 (15.4)	59,918 (22.9)	52,958 (16.4)	19,195 (8.4)	20,437 (19.6)	15,333 (27.5)	17,653 (14.0)	19,972 (10.9)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	29,142 (▲ 3.8)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	29,467 (▲ 6.2)	11,032 (3.7)	10,662 (▲ 1.5)	10,379 (▲ 4.6)	9,327 (▲ 2.6)	9,761 (▲ 11.1)

各指標における直近の数値